

第1号様式（第2条及び第4条関係）

受付番号は記入不要です。

受付番号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく業務管理体制の整備に関する事項の届出書

令和3年4月10日

(あて先) 京都市長

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

事業者名称 特定非営利活動法人〇〇〇
代表者氏名 京都 花子

事業者（法人番号）は記入不要です。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

該当する項目に○を付けてください。新規の場合は（整備）です。

1 届出の内容		(1) 法第51条の2第2項, 第51条の31第2項関係 (整備)				(2) 法第51条の2第4項, 第51条の31第4項関係 (区分の変更)			
2 事業者	フリガナ	トクテイヒエイリカツドウハウジン〇〇〇							
	名称又は氏名	特定非営利活動法人〇〇〇							
	住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 604-xxxx) 京都 都道 京都 郡 (市) 中京区xx町〇〇番地 (ビル等の名称等) △△ビル4階							
	連絡先	電話番号	075-222-****		FAX番号	075-222-****			
	法人の種別	特定非営利活動法人							
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	理事長	フリガナ	キョウト ハコ	生年月日	昭和50年7月x日		
代表者の住所	(郵便番号 604-xxxx) 京都 都道 京都 郡 (市) 上京区xx町〇〇番地								
3 事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号	所在地					
	京都△△事業所	H25.4.1	26109*****	伏見区xx町〇〇番地					
	計 1カ所								
4 障害者総合支援法上の該当する条文 (事業者の区分)	(1) 法第51条の2 (指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者)								
	(2) 法第51条の31 (指定相談支援事業者)								
5 障害者総合支援法施行規則第34条の28及び第34条の62第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名 (フリガナ)			生年月日				
		御池 太郎 (オイケ タロウ)			昭和45年10月x日				
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要							
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要							
6 区分変更	区分変更前行政機関名称, 担当部 (局) 課								
	事業者 (法人) 番号								
	区分変更の理由								
	区分変更後行政機関名称, 担当部 (局) 課								
	区分変更日 年 月 日								

事業者の名称, 住所, 法人の種類, 代表者の職名及び代表者の住所は, 登記内容等と一致させてください。

事業所の合計数は必ず記入してください。欄内に書ききれない場合は, 別紙に一覧を記載して添付してください。

該当する事業者の区分に○を付けてください。

事業所数に応じて届け出る事項に該当する番号全てに○を付けてください。第3号, 第4号に該当する場合は, 概要等が分かる資料を添付してください。

新規の届出の場合は, 記入不要です。